

総務教育常任委員会レポート

委員長 川村 明雄
副委員長 平野 隆雄
委員 木村 隆
杉村 志朗
溝部 幸基

調査事件11

防災計画の見直しについて

— 令和5年2月10日調査 —

❗ 防災計画の見直しに関する資料が示されたことから、内容を調査しました。

概要版を作成、町民の防災意識が醸成されるよう説明を！

見直しの内容については一定の理解をしたが、次の事項を検討願いたい。

● 防災計画

近年の災害状況に対応した内容となっているが、当町では冬期間における対応が重要であり、集中的に検討する必要があると思慮する。

新たに渡島大島の噴火警報が発令された際の態勢について追加されているが、有事の際に迅速・適切な対応が取れるよう、データ収集が必要であると思慮する。

● 防災備蓄等

備蓄品の内食料品について、近年、簡単に摂取でき保存も効く「グミ等備蓄ゼリー」に変えている例があるので検討されたい。



新しく備蓄された羊かんとゼリー

● 防災設備等

関係機関・町内会等と協力して定期的な点検・管理を行うよう指摘する。

調査事件12

第5次職員定員管理適正化計画について

— 令和5年2月10日調査 —

❗ 計画の基本的な考え方について資料が示されたことから、内容を調査しました。

職員のケア、研修の充実を！

計画の基本的な考え方については一定の理解をしたが、次の事項を検討願いたい。

● 社会人枠の採用基準

社会人枠の募集要件の内年齢については40歳以下としているが、働く意欲のある人材を幅広く募集するために、年齢条件の拡大も必要と思慮するので検討されたい。

長期休養者等が増加傾向にある点については、早急に分析を進め職員をケアする環境を整備する必要があると思慮するので検討されたい。

● 管理職研修等の充実

定年延長と併せて役職定年制が導入され、次の管理職となる職員の適性を向上させるためにも、早い段階から職階ごとの研修等を積極的に受講させていく必要があると思慮するので検討されたい。



経済福祉常任委員会レポート

委員長 佐藤 孝男
副委員長 藤山 大
委員 平沼 昌平
委員 小鹿 昭義
委員 平野 隆雄
委員 溝部 幸基

調査事件19

農業振興地域整備計画の見直しについて

— 令和5年2月10日調査 —

❗ 計画の見直し概要が示されたことから、内容について調査しました。

新規就農者への支援、生産組織の法人化に向けた取り組みを！

見直し概要については一定の理解をしたが、次の事項を検討願いたい。

● 担い手対策について

新規就農者の育成を検討する際には公的支援等を検討する必要があると思慮する。

転業の社会人や農業高校の卒業生の中には、土地がないため就農できないケースもあり、町が仲介する等の支援を検討すべきと思慮する。

新規就農者を指導助言する体制等、受け入れ実態を十分精査し、他町から呼び込むためのホームページ作成等でのPRについても検討されたい。

● 法人化に向けた取り組みについて

計画の見直しにあたっては、当町の実態とは大きく乖離しており、計画通り事業を進めることは困難と思慮する。

家庭菜園等を含めた農地利用の実態をしっかり把握し、現状の個人による小規模経営を組織化し、公的支援等の受け皿として対応できるよう指導・助言していくこと。

まず、町の主要作目である「米」と「ソバ」の法人化を進めるため関係者等と協議を行う必要があると思慮するので検討されたい。



令和5年度 議会費の使い道

前年度より1,005千円の増額

単位：千円

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	概 要
報 酬	23,771	24,706	△ 935	議員歳費、諮問会議委員報酬
給 料	13,206	12,027	1,179	事務局職員4名分（うち会計年度任用職員1名）
手 当 等	16,978	16,972	6	議員・事務局職員の期末手当
共 済 費	13,897	13,659	238	議員・職員共済費
報 償 費	100	100	0	専門的知見謝金（審査・調査）
旅 費	2,117	1,730	387	議員・事務局の出張に係る旅費ほか
交 際 費	200	200	0	慶弔費ほか
需 用 費	1,306	1,186	120	議会だより印刷製本費、消耗品費ほか
使 用 料 ・ 賃 借 料	1,271	1,263	8	ペーパーレス会議システム使用料ほか
備 品 購 入 費	0	158	△ 158	管理用備品購入費
負 担 金 ・ 補 助 ・ 交 付 金	1,843	1,682	161	各加入団体負担金、政務活動費ほか
償 還 金 ・ 利 子 ・ 割 引 料	1,081	1,082	△ 1	備考資金組合償還金（議会中継システム更新）
合 計	75,770	74,765	1,005	* 町予算書では、事務局職員4名分の給料等が、「職員・会計年度任用職員給与費」に計上されているため、この表の予算額と一致しません。